

学位論文の要旨 (論文の内容の要旨)
Summary of the Dissertation (Summary of Dissertation Contents)

論 文 題 目
Dissertation title

Community Participation in School Management Toward Educational Outcomes in Ghana: From the Perspective of Relational Trust

広島大学大学院国際協力研究科
Graduate School for International Development and Cooperation,
Hiroshima University
博士課程後期 教育文化専攻
Doctoral Program Division of Educational Development and
Cultural and Regional Studies
学生番号 D195344
Student ID No.
氏 名 澁谷 和朗
Name Seal

本博士論文は、学校運営への住民参加がどのように教育的成果の発現に結びつくかを関係的信頼の観点に基づき明らかにすることを目的とする。本論文は、地域的及び教育的な格差が拡大する現代社会において、格差拡大を抑止するために学校コミュニティとしての共同体と個々の家族とがどのような関係性を取り結ぶべきかを考察する上で意義を有する。先行研究では学校運営においてどのように運営的な要因と教育的な要因が結びつくことで教育的成果が発現するかは未だ解明されていない。一方で、学校運営への住民参加に伴い、学校関係者間の対立、差異化、阻害といった課題が生じたという報告がある。そして、学校と学校コミュニティとの間の互恵的な関係、相互説明責任、双方向のコミュニケーション、支援と説明責任のバランスの重要性が強調されてきた。しかし、学校関係者が学校運営においてどのような関係性を取り持つことが教育的成果の発現を生むかという点については未だ解明されていない。そこで筆者は、役割関係、相互の期待と責任の往還、学校運営の要因間の互恵的なダイナミズムという要素に注目して「関係的信頼」(Bryk & Schneider 2002)の概念を用いてその関係性を明らかにすることを試みた。

本論文が対象とするガーナは、1990年代以降学校運営への住民参加に関する政策と実践に取り組んできた。その政策実施状況を調査することから得られた教訓は2000年代以降、教育の地方分権化政策に取り組んできた周辺の西アフリカ諸国に示唆をもたらすと考え、ガーナを調査対象国とした。調査地はガーナ南部ボルタ州アカチサウス郡である。本郡は国際協力機構が実施する学校運営への住民参加支援のパイロット郡2郡の一つであり、郡教育長の研究受け入れへの好意的な姿勢、継続的な調査への協力体制を踏まえ決定した。なお、本論文の事例研究校は国際協力機構の実施するパイロット校以外から選定することとし、支援事業が本研究に及ぼす影響を極力排除するように努めた。現地調査の際には、ガーナ教育サービス本部から調査許可を得て実施し、調査結果はアカチサウス郡教育事務所及びガーナ教育サービス本部に随時報告した。

筆者は先行研究をもとに次の3つの研究設問を設定した。1) コミュニティ参加は学校運営においてどの程度機能しているか、2) コミュニティ参加、社会経済状況、教育的成果、関係的信頼は、どの程度関連しあうか、3) 教育的成果の発現に向けて、学校運営の関係者間と要因において関係的信頼はどのように実現するのか。分析方法としては、アカチサウス郡の85校の公立基礎教育学校の校長への質問紙調査の量的分析と、4校の事例研究校での学校運営委員会及びPTA幹部会合・総会の議事録、学校関係者へのインタビュー、参加観察の結果等の質的分析からなる混合分析を行った。

分析の結果、次のことが明らかとなった。まず研究設問1について、代表民主主義の原則に基づく学校運営への住民参加は、学校改善計画の限定された対象範囲及び学校交付金の遅れにより、制度としての欠陥があることが分かった。一方で、合意民主主義の原則に基づく学校運営への住民参加は、PTA総会への参加者数やPTAからの寄付金の総額で示されるように活発であることが分かった。このことから、学校運営への住民参加を分析、理解する上では、学校運営委員会幹部会合のような、代表民主主義の原則に基づき意思決定のために制度化された参加だけでなく、合意民主主義の原則に基づき保護者を含む地域社会が学校を設立し、支援をしてきた参加の在り方にも注意を払う必要があることが示唆される。

次に研究設問2と研究設問3についての結果を述べる。第一に、仮説とは異なり、共同的な参加の変数を統制した場合に、関係的信頼が大きいほどより良い学習成績が得られるという訳では必ずしもないことが分かった。各役割の関係的信頼を一つに統合した関係的信頼の変数を用いたことが分析結果に影響を与えている可能性が考えられる。第二に、保護者と教師間関係的信頼が大きいほど、学習成績が良好であるという相関関係が明らかとなった。このような相関関係がなぜ生じるのかについて解明するために質的分析を行った。事例研究では、農村部でかつてはともに基礎教育修了試験合格率上位であったが、学習成績が急落した学校と、学習成績を維持している学校を比較分析した。分析の結果、学習成績が急落した学校では、伝統的首長の正統性を巡る諍いによる地域社会の分断が学校コミュニティに深刻な影響を与えていたことが明らかとなった。学校コミュニティと学校間関係的信頼が、学校運営の要因のひとつ「保護者、学校、コミュニティの結びつき」要因を具現化する指標と考えられる「共同的な参加」の程度に影響を与えていた。そして、そのような運営的要因の失敗が学校の発展への支援の欠落を招き、「学習時間」「補助的な資源」「生徒の学校参加」を含む教育的要因に影響を与えていることが分かった。このような過程が本事例の学習成績の低下を説明しうると考えられる。事例研究からは保護者と教師間関係的信頼の欠如は、教育的要因に含まれる、「生徒のやる気」「保護者の支援」「教師のやる気」、それぞれの低さに関係することが分かった。こうした過程がなぜ保護者と教師間関係的信頼が学習成績に影響を及ぼすかを説明するものと言える。

第三に、就学者数と共同的な参加の程度には相関関係があることが分かった。調査地域の農村部の公立基礎教育学校では、学区制をとっておらず、幼稚園・小学校までの学校に比べ、中学校まである学校ほど、小学校部門だけを比較しての就学者数が多いことが分かった。就学者数は学校交付金やPTAからの支援額にも影響し、学校運営にとって重要な指標と言える。就学者数が維持・微増している学校と、低迷している学校とを比較した事例研究では、就学者数の増加を目指す校長のイニチアチブと校長自ら率先する行動が、教員の勤務態度を改善させ、学校コミュニティの資金動員を引き出し、相互の期待と責任の往還としての関係的信頼が実現していることが明らかとなった。このことから、共同的な参加の程度が、関係者間関係的信頼の実現に影響し、結果として就学者数にも影響を与えている過程が明らかとなった。先行研究では、家庭の学校への関与に家庭の社会経済状況が影響するとされてきた。しかし、本論文では社会経済状況がそれほど高くない学校コミュニティであっても、関係的信頼の実現を通じて、一定程度の共同的な参加を達成していることが明らかとなった。これは途上国での厳しい資源制約下にある脆弱な家族が学校コミュニティに参加することで共同的な便益を享受する生存戦略と解釈できる。

第四に、本論文は子供の規律が学校運営の各要因における関係的信頼の実現の有無に影響を受けることを明らかにした。事例研究からは、地域社会の分断が学校運営における「保護者、学校、コミュニティの結びつき」要因における関係的信頼の欠如を引き起こし、それが教師、保護者、生徒のやる気の低下という教育的要因に帰結することが明らかとなった。

以上を踏まえ、理論と実践双方から次のように関係的信頼の意義を明らかにすべく考察を行った。理論については、第一に、学校運営の諸要因と学校関係者の関係性を結びつける「装具」としての関係的信頼、第二に、保護者、学校コミュニティ、政府の間の「相互の説明責任」としての関係的信頼、第三に、参加、リーダーシップ、説明責任の「相互作用」としての関係的信頼、第四に、生徒を学習の主体にさせる「触媒」としての関係的信頼、第五に、地域社会における政治的な課題の複雑さと教育的介入の限界について触れたうえで、多様性と脆弱性のもとにある個人と共同体を橋渡しする「社会関係資本」としての関係的信頼の意義についてまとめた。

実践については、第一に、積極的な校長と支援を惜しまない学校コミュニティとを組み合わせることで関係的信頼を形成する必要性、第二に、複数の相互の説明責任として関係的信頼を保持する必要性、第三に、関係的信頼の連鎖を持続させる制度を持つ必要性、第四に、共同的及び個別的両方のレベルで関係的信頼を実現させることで子供を学びの主体にする必要性、第五に、関係的信頼を持続させるため脆弱な個々の家族と学校コミュニティを支援する必要性を提示した。

欧米社会で制度化されてきた保護者・地域住民の学校運営への参加は、自立した個々の家族が、自律的に社会的活動に参加し、均質的に役割を分担し、制度化された共同体の枠組みを形成するという、Putnam (1995) の共同的なレベルでの社会関係資本の考えに依拠したものである。しかし、本論文では、アフリカ社会のように実の親以外の保護者も多く存在する多様性を前提とし、脆弱で資源の乏しい個々の家族が、それぞれが関与可能な柔軟な形で学校コミュニティという共同体に参加し、相互の期待と責任の往還からなる関係的信頼の実現を通じ、それぞれ有する資源を相乗させて効果を発現させる姿を明らかにした。本論文は、ガーナの事例からのアフリカ社会への一般化はできないものの、アフリカ社会における社会関係資本の新しい形態としての関係的信頼の意義を明らかにすることに貢献した。また、本論文で提示した関係的信頼の視点は、従来の社会関係資本の考えに依拠するがため、多様化する社会・保護者の働き方、それに伴う学校への関与の家族間の格差拡大の中で制度疲労を抱えている先進国の保護者・地域住民の学校運営への参加制度に対する貴重な示唆をもたらすものと言える。